



平成27年2月10日

各 位

会 社 名 株式会社 アテクト
 代表者名 代表取締役社長 小高 得央
 (JASDAQ・コード4241)
 問合せ先 管理本部長 渡辺 弘之
 TEL (072) 967-7000 (代表)

(訂正・数値データ訂正)平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部訂正
 に関するお知らせ

平成27年2月6日に発表いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
 一部について訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付
 しております。

記

(訂正前)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,792	△7.7	164	△26.2	212	△13.1	121	<u>22.0</u>
26年3月期第3四半期	1,941	1.7	223	22.1	244	33.2	155	△21.5

(訂正後)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,792	△7.7	164	△26.2	212	△13.1	121	<u>△22.0</u>
26年3月期第3四半期	1,941	1.7	223	22.1	244	33.2	155	△21.5

以上

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アテクト

コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小高 得央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長

(氏名) 渡辺 弘之

TEL 072-967-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,792	△7.7	164	△26.2	212	△13.1	121	△22.0
26年3月期第3四半期	1,941	1.7	223	22.1	244	33.2	155	△21.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 175百万円 (△22.8%) 26年3月期第3四半期 227百万円 (△4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.97	29.15
26年3月期第3四半期	38.88	38.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,158		1,361		31.9	
26年3月期	3,509		1,203		33.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,326百万円 26年3月期 1,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△4.0	240	△6.8	272	△0.3	184	26.4	45.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) トライアル株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,207,200 株	26年3月期	4,207,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	148,647 株	26年3月期	154,707 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,054,298 株	26年3月期3Q	4,005,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、弱さも見られるものの景気の緩やかな回復基調は持続しています。欧米市場については、欧州では不安定なウクライナ情勢を反映し停滞が見られるものの、米国においては景気の拡大傾向が持続しております。一方、アジア各国においては、国・地域により景気動向はばらつきが大きく斑模様となりました。

当社を取り巻く経営環境としては、原油価格の下落による材料の仕入れ価格の低下、円安傾向の定着による、輸出競争力の向上等、収益拡大に向けて好条件がそろって参りました。

当社グループは、これまでの安定した高収益基盤（当第3四半期連結累計期間連結営業利益率：9.2%）構築を目的とした事業構造改革から、成長・拡大路線への大規模な方向転換を急ピッチに進めております。来期の事業拡大を見据えた3大成長戦略の進捗は以下の通りになります。

1. P I M製品の本格事業化：自動車分野におけるカーエレクトロニクス部品であるAlN（窒化アルミ）ヒートシンク、内燃機関部品である燃料噴射装置及びターボチャージャー関連部品・ウェアラブル端末用機構部品及び外装部品等の事業化に向け、商品開発を急ピッチに進めております。また、商品開発と増産を同時に進行するため、新たに2機の焼結炉及び自動車部品評価設備、射出成形機等を発注致しました。

2. 4Kテレビ対応に向けた半導体資材事業の再構築（4K対応高品質スペーサテープの導入と日本生産復帰）：ドライバーLSIを通常の3～4倍搭載する4Kテレビの割合が堅調に推移する中、当社スペーサテープの使用量は今後20%増と大幅な伸長が見込まれています。開発を進めていた4K対応高品質スペーサテープは、第4四半期連結会計期間より、新商品として出荷を開始し、100%の置き換えを順次行います。また、円安効果を最大限に活用すべく、本社工場に新設した国内生産拠点は、月産200万mの生産を開始、今期末までに月産400万mまで拡大し、韓国生産拠点と合わせ、600万mとし、4Kテレビの伸長とシェア拡大で来期は当期と比較し1.5倍の生産量に拡大致します。

3. 臨床検査試薬事業の本格立ち上げ：衛生検査器材事業の製造・営業部門に検査試薬事業を統合し、シナジー効果による原価低減及び更なる販売拡大を追及すべく、従来の食品衛生で培ったノウハウ及びリソースとの相乗効果を追求して参ります。これにより、当社の主力事業の一つである衛生検査事業の収益の底上げが実現いたします。

当社グループは、人・金・モノという経営資源を成長拡大戦略に合わせ、増強中であり、これらの来期以降を見据えた費用の増加と検査試薬事業の立ち上げの遅れ等により、減益となりましたが、来期の増収、増益に向けた施策については想定以上の進捗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,792百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益164百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益212百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益121百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

2015年1月に開催された展示会「AUTOMOTIVE WORLD 2015」「第1回ウェアラブルEXPO」においては想定を上回る多くの方にご来場いただき、セラミックス製ヒートシンク、時計・宝飾品等の鏡面部品、防弾装備等、多様な製品群と傑出した技術を紹介し、好評を博しました。特に電子部品に関しては、早急な試作依頼をいただき、早期の事業化を目指すこととなりました。従来より進めている、ターボチャージャー用ローター、自動車用内燃機関部品等についても、大手自動車会社及び部品会社より、試作依頼を受けて、事業化に向け着実な進捗がありました。材料販売においては、当社の独自製品であるバインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）、フィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）製品について、新製品の投入に加え、中国、台湾、韓国等、海外市場等の開拓が進捗し顧客数・販売量ともに拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益25百万円（前年同期比59.6%増）、当第3四半期連結累計期間においても、過去最高の売上高、営業利益となりました。

② 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、前第1四半期連結累計期間の中国家電製品のエコポイント特需の剥落による停滞がありました。第2四半期連結累計期間までに課題となっていた、改良のスーパーサテプへの完全シフトが完了し、第1四半期連結累計期間から発生していた買い控えによる販売減は解消され、当第3四半期連結累計期間以降は急速に受注が回復しております。結果として当第3四半期連結会計期間単独での売上は200百万円(第2四半期連結累計期間346百万円)を上回り、現在、急速に受注回復しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は548百万円(前年同期比24.2%減)、営業利益は58百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

③ 衛生検査器材事業・検査試薬事業

衛生検査器材事業につきましては、今期販売戦略の最重要テーマである培地製品の拡充による高収益体質への転換が順調に進んでおります。シャーレ製品においては、原材料の上昇分を吸収することを目的とした画期的製法を有する自社開発設計ライン全ての立ち上げが完了し、安定稼働に入りました。また、原油価格の大幅下落が円安による輸入コスト増を相殺する形となりました。第4四半期連結会計期間に入り、ポリスチレン材料価格が大幅に下落し、更なる高収益化が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,150百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は115百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

第1四半期連結累計期間から、医療・臨床分野向けの新事業である、検査試薬事業立ち上げに着手致しました。現在、生産工程の立上げが進み、これまで食品分野中心に展開してきた衛生検査器材事業とのシナジー効果を期待できる段階まで体制の整備が進みました。将来は衛生検査器材事業との統合も視野に入れ、当社の衛生検査関連ビジネスの拡大の一翼を担って参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ18.5%増の4,158百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が419百万円、「機械装置及び運搬具」が103百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ21.3%増の2,796百万円となりました。

これは、「1年内返済予定の長期借入金」が179百万円、「長期借入金」が378百万円増加する一方、「短期借入金」が100百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13.1%増の1,361百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が80百万円、「為替換算調整勘定」が54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月6日付で通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、トライアル株式会社は、平成26年5月2日付にて清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041,954	1,461,079
受取手形及び売掛金	321,064	387,095
商品及び製品	78,473	106,077
仕掛品	14,891	12,469
原材料及び貯蔵品	81,737	89,669
繰延税金資産	51,143	66,366
未収還付法人税等	3,716	-
その他	42,219	45,707
貸倒引当金	△1,724	△2,505
流動資産合計	1,633,477	2,165,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,789	589,870
機械装置及び運搬具(純額)	256,362	360,110
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	181,884	253,675
その他	31,399	21,770
有形固定資産合計	1,573,411	1,735,400
無形固定資産		
その他	96,220	118,556
無形固定資産合計	96,220	118,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	2,510
繰延税金資産	182,691	114,741
その他	21,524	21,832
貸倒引当金	△448	△374
投資その他の資産合計	206,205	138,710
固定資産合計	1,875,837	1,992,667
資産合計	3,509,314	4,158,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,659	354,173
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	474,408	654,316
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	81,238	69,694
未払金	97,121	81,586
未払法人税等	7,326	6,195
賞与引当金	36,650	17,531
設備関係支払手形	2,275	63,211
その他	38,780	46,243
流動負債合計	1,202,460	1,372,951
固定負債		
社債	70,000	30,000
長期借入金	990,661	1,369,243
リース債務	35,568	18,167
繰延税金負債	161	156
その他	6,808	6,342
固定負債合計	1,103,200	1,423,909
負債合計	2,305,660	2,796,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△88,224	△7,472
自己株式	△74,491	△71,700
株主資本合計	1,216,573	1,300,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	762
為替換算調整勘定	△28,089	25,944
その他の包括利益累計額合計	△27,373	26,707
新株予約権	14,453	34,942
純資産合計	1,203,653	1,361,766
負債純資産合計	3,509,314	4,158,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,941,901	1,792,573
売上原価	1,029,848	951,022
売上総利益	912,052	841,551
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	145,455	99,959
賞与引当金繰入額	9,517	4,193
貸倒引当金繰入額	351	933
その他	533,448	571,788
販売費及び一般管理費合計	688,772	676,875
営業利益	223,279	164,676
営業外収益		
受取利息	2,047	587
為替差益	68,975	61,947
受取賃貸料	4,003	1,542
助成金収入	3,961	9,046
その他	5,486	4,155
営業外収益合計	84,474	77,279
営業外費用		
支払利息	23,181	15,497
社債利息	1,604	919
減価償却費	11,704	10,817
産業廃棄物処理費	5,200	-
控除対象外源泉税	15,440	-
その他	5,890	1,975
営業外費用合計	63,022	29,210
経常利益	244,732	212,745
特別利益		
新株予約権戻入益	3,068	2,013
固定資産売却益	1,139	-
特別利益合計	4,207	2,013
特別損失		
固定資産売却損	4,145	119
固定資産除却損	2,751	-
事業構造改善費用	54,599	-
製品補償損失	-	35,328
特別損失合計	61,496	35,447
税金等調整前四半期純利益	187,443	179,311
法人税、住民税及び事業税	7,125	5,108
法人税等調整額	24,556	52,707
法人税等合計	31,682	57,815
少数株主損益調整前四半期純利益	155,761	121,495
四半期純利益	155,761	121,495

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,761	121,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	46
為替換算調整勘定	71,588	54,034
その他の包括利益合計	71,680	54,080
四半期包括利益	227,442	175,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,442	175,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。